

各会計の決算状況

(単位:千円)

会計		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計		19,771,798	19,689,232	82,566
特別会計	国民健康保険特別会計	6,140,055	5,798,826	341,229
	介護保険特別会計	4,545,475	4,515,124	30,351
	後期高齢者医療特別会計	599,312	585,042	14,270
	公園墓地整備事業特別会計	10,118	3,540	6,578
企業会計	水道事業	1,227,805	1,148,933	78,872
	下水道事業	2,106,660	2,263,743	△ 157,083
	農業共済事業	103,373	104,137	△ 764
	病院事業	5,447,531	5,668,889	△ 221,358

一般会計の決算概要

1. 収支決算

一般会計の決算額は、歳入 197 億 71,798 千円（前年度 203 億 65,493 千円）、歳出 196 億 89,232 千円（前年度 203 億 9,748 千円）で、歳入歳出差引額は、82,566 千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源 33,837 千円を差引くと、実質収支は 48,729 千円の黒字となりました。

2. 歳入

歳入予算科目	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの決算額(円)
市税	6,875,734	34.7	154,428
地方譲与税	157,131	0.8	3,529
利子割交付金	11,671	0.1	262
配当割交付金	41,963	0.2	942
株式等譲渡所得割交付金	42,304	0.2	950
地方消費税交付金	776,531	3.9	17,441
ゴルフ場利用税交付金	58,306	0.3	1,310
自動車取得税交付金	57,550	0.3	1,293
国有提供施設等所在市町村交付金	34,270	0.2	770
地方特例交付金	20,946	0.1	470
地方交付税	3,725,075	18.8	83,664
普通交付税	3,205,096	16.2	71,986
特別交付税	519,979	2.6	11,679
交通安全対策特別交付金	5,453	0.0	122
分担金及び負担金	214,385	1.1	4,815
使用料及び手数料	309,707	1.6	6,956
国庫支出金	2,087,610	10.6	46,887
県支出金	1,460,057	7.4	32,793
財産収入	78,346	0.4	1,760
寄附金	649,745	3.3	14,593
繰入金	649,532	3.3	14,588
繰越金	55,745	0.3	1,252
諸収入	577,137	2.9	12,962
市債	1,882,600	9.5	42,283
歳入合計	19,771,798	100.0	444,070

3. 歳出

目的別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの 決算額(円)
議会費	160,049	0.8	3,595
総務費	2,242,362	11.4	50,363
民生費	6,845,754	34.7	153,754
衛生費	2,311,708	11.7	51,920
労働費	154,642	0.8	3,473
農林水産業費	1,118,939	5.7	25,131
商工費	425,717	2.2	9,562
土木費	1,566,036	8.0	35,173
消防費	760,514	3.9	17,081
教育費	1,798,775	9.1	40,400
災害復旧費	7,665	0.0	172
公債費	1,632,280	8.3	36,661
諸支出金	664,791	3.4	14,931
歳出合計	19,689,232	100.0	442,216

性質別区分	決算額(千円)	構成比(%)	一人当たりの 決算額(円)
人件費	2,629,951	13.4	59,068
物件費	2,535,485	12.9	56,946
維持補修費	221,846	1.1	4,983
扶助費	3,677,272	18.6	82,591
補助費等	4,933,139	25.1	110,797
普通建設事業費	1,846,688	9.4	41,476
災害復旧費	7,665	0.0	172
公債費	1,632,280	8.3	36,661
積立金	664,791	3.4	14,931
貸付金	304,000	1.5	6,828
繰出金	1,236,115	6.3	27,763
歳出合計	19,689,232	100.0	442,216

加西市の財政指数

加西市の財政指標

年度	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成29年度	0.643	92.5%	8.0%	76.9%
平成28年度	0.637	94.4%	9.3%	68.6%
平成27年度	0.625	87.8%	10.3%	61.6%
平成26年度	0.620	89.9%	12.4%	66.5%
平成25年度	0.603	88.5%	14.2%	74.5%
平成24年度	0.592	89.4%	15.8%	78.4%
平成23年度	0.597	87.2%	17.1%	103.7%
平成22年度	0.606	87.8%	18.6%	120.0%
平成21年度	0.623	91.1%	20.3%	153.2%
平成20年度	0.621	93.5%	20.8%	172.9%
平成19年度	0.611	96.5%	20.8%	183.8%
平成18年度	0.594	89.3%	21.1%	-
平成17年度	0.588	90.5%	19.0%	-
平成16年度	0.591	89.7%	-	-
平成15年度	0.6	87.1%	-	-
平成14年度	0.598	88.0%	-	-
平成13年度	0.597	86.3%	-	-
平成12年度	0.614	85.4%	-	-
平成11年度	0.652	84.0%	-	-
平成10年度	0.669	87.1%	-	-
平成9年度	0.67	89.7%	-	-
平成8年度	0.652	85.2%	-	-

【用語説明】

財政力指数

財政力を示す指標であり、普通交付税の算定で算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。この指標が高いほど財政力が強くなります。

経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標。毎年度経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費等）に充てられた一般財源の額に対する、毎年度経常的に収入される一般財源（地方税、普通交付税等）の割合。この指標が小さいほど臨時の財政需要に充当できる財源が増えるので、財政構造が弾力的であるといえます。

実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されているものを除く）が標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを過去3年間の平均値で表します。この指標が18%を上回ると、地方債を発行する際に事前に県の許可が必要となり、財政運営の自由度が低くなります。

将来負担比率

市の全会計・一部事務組合・広域連合・地方公社・第3セクターが払わなければならない返済金のうち、市の一般会計等が抱える実質的な負債の残高が標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。この指標が小さいほど、将来の世代で実質的な負債を返済していく割合が小さくなります。